

デジタル機器を活用した生活面の利便性向上に関する アンケート調査結果（令和6年度）

1 調査目的

国全体でデジタル変革（以下、DX）に取り組む中、本県においても「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し県政のDXを推進しており、県民の生活面への影響等を測る1つの参考情報として調査を実施。

2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

3 調査期間

令和6年8月7日～ 8月13日

4 回答率

100%（400人 [男195人・女205人]）（18～79歳の県内在住者）

5 概要

【愛媛県が実施するデジタル化施策について】

特に今後注力することが望まれている項目は、昨年度に引き続き「行政手続きのオンライン化（手のひら県庁）の推進（151件）」が最も多く、「デジタル化に必要なセキュリティ対策の強化（132件）」、「データの安全な利活用等により、県民がデジタル技術を意識することなく利便性を享受できる社会の実現（65件）」が続いた一方、特に望むものはないという回答も一定数（139件）あった。

【デジタル技術を活用した行政サービスの利用状況について】

デジタル技術を活用した行政サービス（例：電子証明書発行、オンライン税金納付、電子申請等）の利用状況については、「生活や仕事において活用している（12.5%）」、「利用したことがある（26.3%）」人の割合は合わせて38.8%と昨年度39.3%とほぼ同程度である一方、「今後利用してみたい人（28.0%）」、「利用したいが困難（4.3%）」と、潜在ニーズも引き続き一定割合あることがわかった。

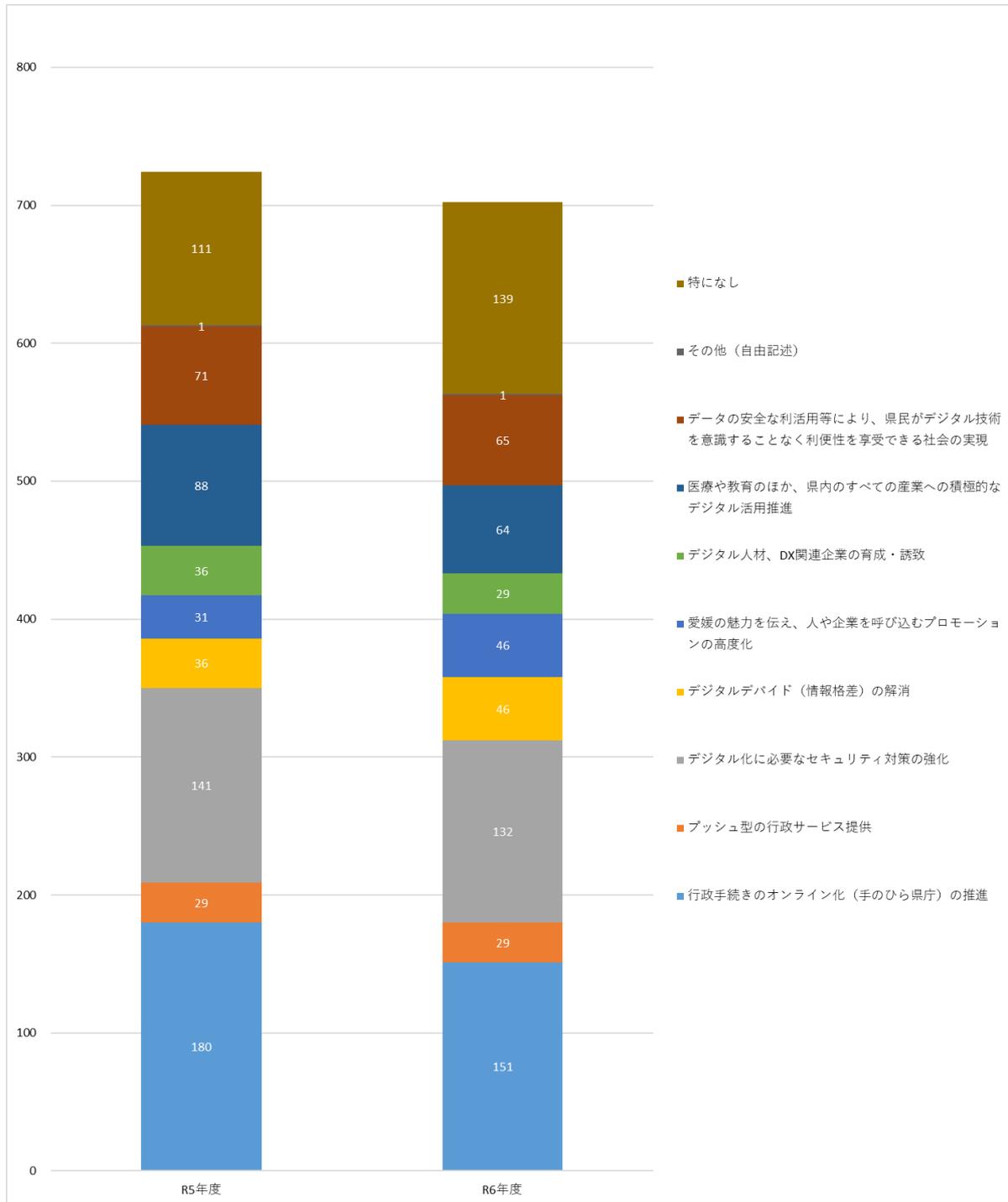
【マイナンバーカード関連ツールの利用目的について】

マイナンバーカード、マイナポータル、マイナンバー関連アプリの利用目的については、「身分証として利用する（146件）」が最多となった。昨年度調査で最多だった「マイナポイントの予約・申込のためにマイナンバーカードを利用（129件）」は引き続き高い値となっている。一方、「利用したことがない」件数は昨年度の101件から127件と微増となった。

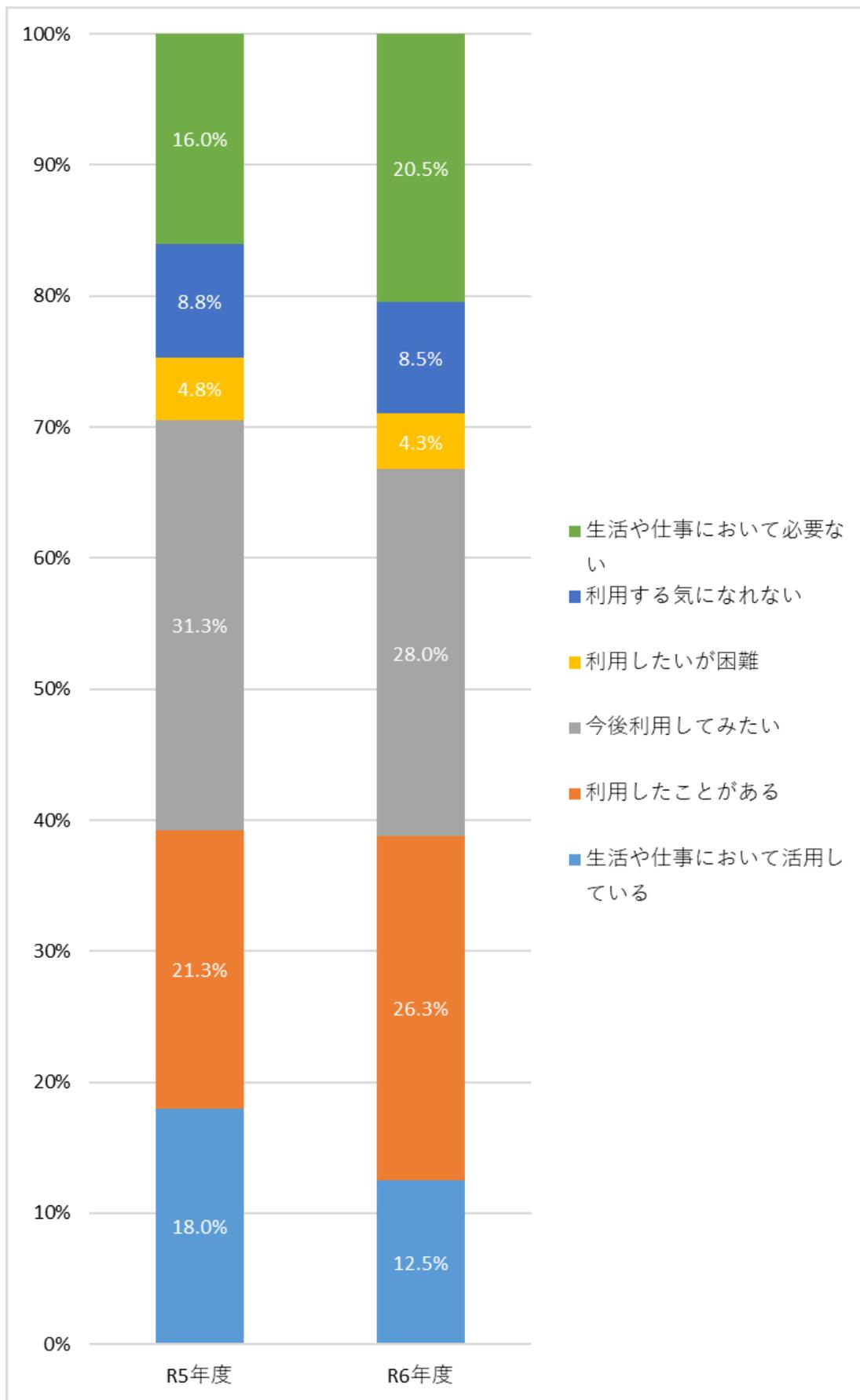
6 主なアンケート結果

■愛媛県が実施するデジタル化施策についてあなたが特に今後注力することを望むものは何か。

(3つ回答。棒グラフは回答の積み上げ件数)



■デジタル技術を活用した行政サービス（例：電子証明書発行、オンライン税金納付、電子申請等）の利用状況



■マイナンバーカード、マイナポータル、マイナンバー関連アプリをどのような目的で使
用しているか。

(複数回答。棒グラフは回答の積み上げ件数)

